

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：11401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24700641

研究課題名(和文)生活化する総合型地域スポーツクラブ：世代間関係の再生産過程に関する実証的研究

研究課題名(英文)An empirical study on re-producing process of intergenerational relations in practices of the community sports club

研究代表者

伊藤 恵造 (Ito, Keizo)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：40451653

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域生活を将来的に支えていく「若者」世代を巻き込みつつ、どのようにして「新しい公共」を創出していくのかという政策課題を念頭に置いて、地域住民の自発的スポーツ活動を「スポーツ・コミュニティ」と捉え、それが世代間関係を再生産する過程を明らかにすることを目的とした。地域住民たちは、自らの生活感覚をそのまま反映させることができる「生活拡充集団」としてのスポーツ・コミュニティの活動において、野球をする「若者」を巻き込みながら、生活課題の解決を図ろうとしてきた。こうした事例研究をもとに、現代的コミュニティ・スポーツ論が、時間的・空間的視点を備えた議論として展開される必要があることを指摘した。

研究成果の概要(英文)：In Japan, the creation of "new public" has become a policy issue. To solve this issue, we must involve "young" generation that will support the community life in the future. This study aimed to clarify the re-producing process of intergenerational relations in practices of the community sports club.

Local inhabitants had tried to solve their life problems together with the "young" baseball players. This practice was performed in activities of "sports-community" which can be directly reflected their life sensations. Therefore, the modern community-sports theory needs to be discussed with the temporal and spatial perspective.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：公共空間形成 コミュニティ再編 団地

1. 研究開始当初の背景

戦後の高度経済成長の弊害として、今日、社会問題化している“オールド・ニュータウン”問題（ニュータウンの“限界集落”化問題）が「先進」的に示しているように、日本社会においてコミュニティの再編が社会問題化している。現在、その問題に対処するために取り組まれているのは、NPOやボランティア組織をはじめとした市民組織と行政との協働による問題解決方法である。スポーツ分野では「総合型地域スポーツクラブ」がこれに該当する。当該地域固有の問題に対して「住民参加」によって新たな解決主体を創りだそうとするこの方法は、低迷化する住民活動を行政が計画的に再構築することで、「下から」のコミュニティ再編を目標とするものである。しかしながら、そのような住民活動にいかにか働き盛りの「若い」世代や「若者」を巻き込むかが課題として残されている。その理由の一つは、町内会や自治会などの伝統的な地域住民組織の高齢化が地域活動を停滞させているからであり、もう一つには、「若い」世代や「若者」が社会的不安を抱えている今日においては、自ら住民活動に参加しない傾向がみられるからである。当該地域を将来的に支えていく「若者」たちを取り込みつつ、いかにかして新たな社会関係を基盤とした「新しい公共」を創出していくのか。このことがまさに日本社会における重要な政策課題となっている。

2. 研究の目的

本研究は、地域住民の自生的スポーツ活動を「スポーツ・コミュニティ」と捉え、それが「世代間」（親世代と子世代の間＝「つながり」）を再生産する過程を明らかにするものである。すなわち、「若者」世代を取り込む新たな生活組織（＝「新しい公共」）としてのスポーツ・コミュニティの可能性を検証することを企図するものである。具体的には、スポーツ・コミュニティへの若者世代の加入の実態を明らかにし、そこから「高齢者」と「若者」、あるいは「親」と「子」の活動への関わりと両者の「つながり」の実態を捉え、スポーツ・コミュニティによる世代間の再生産過程を実証しつつ、公共空間形成の理論化を図ることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、スポーツ・コミュニティによる世代間の再生産過程を実証するため、神戸市を事例に、団地の建て替えに関する継続調査、垂水区団地スポーツ協会（以下、「団スポ」）会員の基礎データの収集、「団スポ」の「若者世代」の実態調査、「団スポ」会員内「親・子」世代間調査を実施する。

4. 研究成果

(1) スポーツによるコミュニティ形成と「生活圏」

本研究では、はじめに、「団スポ」会員の基礎データの分析を踏まえて、スポーツ活動が日常生活圏内の関係性を創出するものであるかどうかを明らかにすべく、その前提となる垂水区団地スポーツ協会のメンバーの属性と居住地、そしてスポーツ種目の関係性について検討した。調査結果が示したのは、各部等によってメンバーの居住地の範囲が異なることであった。またこのことは、日常生活圏の中で行われているスポーツ活動と、その外で行われているスポーツ活動の両方が存在する可能性があることを示していた。そしてその状況は、スポーツの種目等によって、そこに参加する部員の年齢や性別、生活履歴や居住形態が異なることが要因となって生み出されているものと推察された。

以上のことを踏まえて、次の2点を指摘した。一つは、スポーツによるコミュニティ形成についてである。メンバーの属性・居住地・スポーツ種目の関係性をもとに提示した3つのグループ（バレーボール部、クラブハウスを活動拠点とする部等、野球場を活動場所とする部）は、居住地のみならず、性別や年代にも違いがある。スポーツによるコミュニティ形成を検討していく際、「スポーツ」を一括りにするのではなく、その種目によってそこに参加するメンバーの性別、年代、居住地等が異なることを視野に入れて進めていくことが必要である。さらに言えば、その種目が創り出す人びとのスポーツ活動の範囲（メンバーの居住地の範囲）を明らかにする必要があるだろう。

もう一つは、高齢化問題が顕在化する都市郊外におけるコミュニティ形成についてである。各部等（種目）によってそこに参加するメンバーの居住地が異なるということは、そのメンバーの日常生活圏も異なるということである。垂水区団地スポーツ協会のように、それぞれが異なる生活圏をもつメンバーが集まって構成されている地域組織は、自治会と比較すれば明らかのように、他にあまり例を見ない。高齢化が進む地域においてコミュニティ形成を考える場合、「生活の余力から生ずる余暇的現象にすぎない」スポーツ組織の特徴を利点として活かしていく必要があるだろう。

(2) 団地コミュニティの形成と「クラブハウス」

以上のような基礎的分析を踏まえて、より詳細な事例分析を実施した。具体的には、団地コミュニティの実相について、「クラブハウス」と呼ばれる近隣公園内のプレハブ小屋の建設と利用のプロセスに着目しつつ明らかにした。

「クラブハウス」の建設と利用のプロセスは、「クラブハウス」をめぐる行政との認識のズレと、そこから生じる存在根拠のあいまいさを利用して、「団スポ」がその場を確保してきたことを明らかにした。彼らがそこで

行った実践は、地域の将来を予見して、いち早く高齢化問題に対処しようとするものであった。

「団スポ」は、神戸市のコミュニティ施策の下支えを期待される「機能的地域集団」であると同時に、公園周辺の地域課題に対処する住民組織でもあった。すなわち、各住棟をはじめとした建造物や自治会組織などあらゆるものが、開発側によって計画的につくられた団地において生活するうえで、彼らは、行政等によって定められた枠組みから脱し、自分たちの生活実態に合わせてさまざまな用途に使用することのできる場を確保したのである。すなわち、住民の生活実態に応じた可変的な団地コミュニティを形成する契機となったのが、「団スポ」だったのである。

地域住民がどのようにスポーツとかかわりつつ、コミュニティを形成しているのかを明らかにするためには、資料や住民像、地域の範囲等における行政の既定の枠組みに納まることなく、その住民が生活する地域社会に降り立って検討する必要がある。本事例が示した通り、行政の側が「あること自身がおかしい」と述べたとしても、住民はそれを読み替えることによって自らの生活を営んでいるものと思われる。住民を行政の枠組みでしか切り取ることができない視点から、コミュニティ形成の議論を始めることはできないと言えるだろう。

(3) 団地社会における世代間再生産とスポーツ

次に、高齢化する団地コミュニティにおける「管理会」と野球部の活動の分析を通じて、公園管理作業の継承をめぐる、彼らが社会関係を維持していく仕組みについて考察をおこなった。事例を通じて明らかになったことは、「クラブハウス」での交流会の場面に現れていたように、彼らは積極的に「コミュニケーション」を取るのではなく、敢えて「距離」を保つことで関係性を維持してきたことであった。この仕組みを通じて、彼らは矢元台公園における管理活動を継承しようとしていた。

団地の高齢化問題の解決をめぐる、期待をかけられているのは自治会等の地域住民組織あるいはNPO法人等の自覚的運動組織における「討議」や「コミュニケーション」の場であり、それは「見える共同」を作り出すということでもあった。しかし、行政が「計画的」につくった団地自治会は、組織規模や住宅種別、居住形態等がそれぞれに異なるものであり、それを活用することはできなかった。そうした中で、彼らは自分たちの生活感覚をそのまま反映させることができる「生活拡充集団」としての「団スポ」内に位置づく「管理会」や野球部の活動によって、生活課題の解決を図ろうとしたのであった。

鈴木(1969)によれば、「生活拡充集団」は「生活の余暇に成立している集団」であり、

その「外貌の多彩なるに目をとめ、これこそ近代都市の主要なる集団であるとして、その一つ一つを丹念に調査し始めたとしたら、それは都市の社会調査を悲観的なものに導くだけ」(鈴木1969:p.36)のものである。しかしながら、「野球」という「余暇」活動がそれに関心をもつ「若い」世代を集め、その彼らが、団地の公園管理活動を担うことになるのならば、そうした「生活拡充集団」に踏み込んだ分析をしていく意義はあるのではないだろうか。近年、「生活拡充集団」に着目することの意義を主張する議論もあるが、そうした主張においては、あくまで中心となるべきは町内会や自治会等であるという前提があり、「生活拡充集団」はあくまで二次的なものでしかない。そうした既存のコミュニティ形成論のような「一地域・一コミュニティ」をあるべき地域像として設定するのではなく、町内会・自治会、そして「生活拡充集団」も含めた輻輳するコミュニティを前提としつつ団地コミュニティを捉えていく視点を持つことによって、そのリアリティに迫ることができると言えるだろう。

(4) コミュニティ・スポーツ論の現代的再展開

以上の事例研究を踏まえて、公共空間形成の理論化を図るために、コミュニティ・スポーツ論の現代的再展開のための検討を行った。

「親交的 自治的コミュニティ」論がコミュニティ・スポーツをめぐる議論の文脈において取り上げられて以降、両議論の「落差」は埋められることもなければ、それ自体が問題化されることもなかった。スポーツとコミュニティ形成の関係性の切断については、その実証作業を経て結論すべきものであろう。本研究では、そうした実証作業の必要性を認めつつも、「親交的 自治的コミュニティ」論およびコミュニティ・スポーツをめぐる議論(「スポーツ公共圏」論)が共有する研究視角の限界を明らかにすることを目的とした。

「親交的 自治的コミュニティ」論は、「一地域・一コミュニティ」を単位とした発展段階論としてのコミュニティ論であった。ある地域において課題が発生した時には、その特定の課題解決のためにふさわしい組織(例えば、自治会や自覚的運動組織等)が「自治的コミュニティ」としてその地域を代表する組織となる。そして、それ以外の住民組織は、その「自治的コミュニティ」を成立させるために、そこへと「発展」するための活動を展開するものとして位置づけられる。こうしたコミュニティ論において、スポーツ組織のような「親交的コミュニティ」は、その活動の内に「自治的なコミュニティ活動」(例えば、地域の清掃活動など)を取り入れることが重要視される。そうすることで、スポーツ組織から「自治的コミュニティ」へと「発展」す

る可能性が残されるからである。このように、すべての地域住民組織やその活動が「自治的コミュニティ」へと収斂していくコミュニティを、ここでは「単層的コミュニティ」と呼ぶこととした。実際には、各種の組織が存在するにもかかわらず、機能的には「単一化」へと向かっていくからである。

「単層的コミュニティ」論は、スポーツとコミュニティ形成の可能性を明示しているかのように見えるが、結局のところ、「なぜ、スポーツなのか」という問いへの応えを持ち合わせてはいなかった。それに対して、倉沢編(1990)とDelanty(2003=2006)を参照しつつ明らかになったのが、「つなぎ」という通時的な視点と物理的な場所を対象化するという新たな研究視角であった。この視点と対象を導入することにより、これまで平面上に捉えられていた地域が立体感を持って捉えられるようになる。すなわち、地域には各種の組織が存在するという前提に立ちつつ、その地域のコミュニティ形成を考える時、物理的な空間とそこに流れる時間の特性に応じてその各種組織が登場・退場(結成・解散)するものとする。こうして、発展段階論から併存論へと移行させることにより、初めて「なぜ、スポーツなのか」を論じる準備が整うのである。これをここでは「多層的コミュニティ」と呼んだ。

現代社会が抱える課題に対応するコミュニティ・スポーツ論は、時間的・空間的視点を備えた多層的コミュニティ論として展開される必要があるだろう。確かに、都市社会学領域においては、物理的な空間を対象化しつつ、通時的視点で団地や郊外をその射程に捉えている研究も存在する。しかし彼らは、それが都市コミュニティ論の課題であるがゆえに、その時々生成する「自治的コミュニティ」に焦点を絞らざるを得ない。現代的コミュニティ・スポーツ論の強みは、彼らには捉え難い「自治的コミュニティ」が生成し、継承されるプロセスへのアプローチが可能という点にある。「浮光的泡沫的」な「生活拡充集団」(鈴木, 1969)を対象化する団地論は、「限界」とも「郷愁」とも異なる形で団地を描きつつ展開されていくものとなるであろう。

<引用文献>

- Delanty, G., 2003, Community, Routledge.
(山之内靖・伊藤茂訳, 2006, 『コミュニティ グローバル化と社会理論の変容』, NTT出版)
倉沢進編(1990)『大都市の共同生活 マンション・団地の社会学』, 日本評論社
鈴木栄太郎(1969)『都市社会学原理増補版(鈴木栄太郎著作集)』未来社

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

伊藤恵造, スポーツによるコミュニティ形

成と「生活圏」に関する社会学的考察 神戸市・垂水区団地スポーツ協会を事例として, 秋田大学教育文化学部研究紀要人文科学・社会科学, 査読無, 71, 2016, 61-70,
<http://air.lib.akita-u.ac.jp/dspace/bitstream/10295/3048/1/kbjs71%2861%29.pdf>

伊藤恵造, 教員養成学部における「体育理論」領域に関連した授業実践の再検討 「スポーツと地域活性化」をテーマとして, 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 査読無, 2016, 38, 27-40,
<http://air.lib.akita-u.ac.jp/dspace/handle/10295/3069>

伊藤恵造, 「総合型地域スポーツクラブ」に対する研究者の「評価」基準について, 年報学社融合, 査読無, 2013, 10, 65-70

[学会発表](計5件)

伊藤恵造, コミュニティ・スポーツ論の現代的再展開に向けて, 日本体育学会第66回大会, 2015年8月25日, 国土館大学(東京都・世田谷区)

伊藤恵造, 地域スポーツ組織による関係性創出と地域管理 「日常生活圏」と「スポーツ圏」の異同に着目して, 日本体育学会第65回大会, 2014年8月27日, 岩手大学(岩手県・盛岡市)

伊藤恵造, 高齢化する団地コミュニティにおける社会関係の再編過程 都市社会学における「生活拡充集団」の再定位, 日本都市社会学学会第31回大会 2013年9月15日, 熊本大学(熊本県・熊本市)

伊藤恵造, 都市郊外住民の「生活圏」とスポーツ活動の領域の重複性 「垂水区団地スポーツ協会」を事例として, 日本体育学会第64回大会, 2013年8月28日, 立命館大学(滋賀県・草津市)

伊藤恵造, 団地コミュニティの形成と「クラブハウス」 その建設と利用のプロセスをめぐって, 日本スポーツ社会学学会第22回大会, 2013年3月19日, 福山大学(広島県・福山市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 恵造 (ITO, Keizo)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号: 40451653